



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <https://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 大竹 利夫
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6633-3510

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,109	—	27	—	64	—	52	—
2021年3月期第1四半期	14,244	△16.5	△75	—	△38	—	△44	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 143百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.21	—
2021年3月期第1四半期	△19.79	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	15,896	5,747	36.2	2,561.40
2021年3月期	15,556	5,699	36.6	2,540.00

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,747百万円 2021年3月期 5,699百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	—	300	—	300	—	250	—	111.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、72,000百万円(前年同期比8.1%増)であります。

また、2021年4月1日より連結上の重要性が増したことにより、株式会社キタシヨクを連結の範囲に含めることとしたため、連結業績予想に同社の業績予想値を含めて表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	2,247,520 株	2021年3月期	2,247,520 株
2022年3月期1Q	3,569 株	2021年3月期	3,493 株
2022年3月期1Q	2,243,999 株	2021年3月期1Q	2,244,047 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して減少しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が続くなか、各種政策、ワクチン接種等の効果で持ち直しの動きが一部では見られるものの、感染力の強い変異株の出現や緊急事態宣言の再発出等により、厳しい状況が続きました。また海外経済は、ワクチン普及による経済活動の正常化に期待が寄せられる一方、ワクチン接種率の伸びの停滞や変異株ウイルスによる感染の拡大等の懸念材料を抱えており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取巻く水産物卸売業界においては、巣ごもり需要増を背景に量販店向けへの売上は順調に推移しましたが、同感染症の影響により、インバウンド消費の消失や外食産業の需要の低下等により業務筋向けの販売が苦戦、海外との買付競争等もあり厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、同感染症拡大の影響もありましたが、グループ会社の再編、当社の構造改革、適正在庫による販売の効率化等の業務運営を行うことにより、売上高は、13,109百万円(前年同期売上高14,244百万円)となり、売上総利益の増加と販売コストの削減により、営業利益は27百万円(前年同期営業損失75百万円)、経常利益は64百万円(前年同期経常損失38百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円)となりました。

なお、期初に掲げた中期経営計画『SG-2023』の一環として業務効率化を目的に、株式会社東市ロジスティクスを存続会社とした株式会社東市ロジスティクスと豊海東市冷蔵株式会社との合併を行っております。

また、連結上の重要性が増したため、株式会社キタショックを連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は15,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円増加いたしました。流動資産は6,451百万円となり、131百万円増加いたしました。これは、たな卸資産が増加したことによるものです。固定資産は9,382百万円となり、214百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアの増加によるものです。当第1四半期連結会計期間末の負債は10,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。流動負債は4,427百万円となり、356百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は5,720百万円となり、64百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものです。当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ、47百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.6%から36.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330	1,424
受取手形及び売掛金	3,211	3,192
商品及び製品	1,221	1,411
原材料及び貯蔵品	17	104
その他	588	361
貸倒引当金	△49	△41
流動資産合計	6,319	6,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,418	4,523
その他(純額)	1,876	2,110
有形固定資産合計	6,294	6,634
無形固定資産		
	190	288
投資その他の資産		
投資有価証券	2,051	2,185
その他	680	324
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	2,681	2,460
固定資産合計	9,167	9,382
繰延資産		
開業費	69	62
繰延資産合計	69	62
資産合計	15,556	15,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,248	2,400
短期借入金	936	1,090
未払法人税等	130	10
賞与引当金	70	112
その他	685	814
流動負債合計	4,071	4,427
固定負債		
長期借入金	4,338	4,228
繰延税金負債	229	268
退職給付に係る負債	466	466
資産除去債務	284	285
その他	465	471
固定負債合計	5,785	5,720
負債合計	9,856	10,148

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	2,333	2,290
自己株式	△5	△6
株主資本合計	5,348	5,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	422
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	351	442
純資産合計	5,699	5,747
負債純資産合計	15,556	15,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,244	13,109
売上原価	13,424	12,204
売上総利益	820	904
販売費及び一般管理費	895	877
営業利益又は営業損失(△)	△75	27
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	40
貸倒引当金戻入額	7	0
その他	2	4
営業外収益合計	44	44
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	1	2
営業外費用合計	8	8
経常利益又は経常損失(△)	△38	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38	64
法人税等	5	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	52

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	90
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	68	91
四半期包括利益	24	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	143
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、水産物卸売業における受託販売取引、帳合取引等の収入などにつきましては、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、これらは代理人取引にあたるため、収益を純額(手数料相当額)で認識しております。また、従来は売上原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました、リベート及び販売促進費の一部等を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,194百万円減少、売上原価は3,169百万円減少、販売費及び一般管理費は25百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益につきまして影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。